

改正後	現行
<p>(略)</p> <p>① 指定サービス利用支援</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) サービス等利用計画案の利用者又はその家族への説明並びに利用者又は障害児の保護者の文書による同意（同項第9号及び第12号）</p> <p>(三) サービス等利用計画案及びサービス等利用計画の利用者又は障害児の保護者及び担当者への交付（同項第10号及び第13号）</p> <p>(四) サービス担当者会議の開催等による担当者への説明及び専門的な意見の聴取（同項第11号）</p> <p>② 指定継続サービス利用支援</p> <p>(一) (略)</p> <p>(二) サービス等利用計画の変更についての①の(一)から(四)までに準じた手続の実施（同条第3項第3号により準用する同条第2項第6号、第11号から第13号まで）</p> <p><u>(2) 取扱件数の取扱いについて</u></p>	<p>指定計画相談支援の提供に当たっては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第28号。以下「計画相談支援基準」という。）に定める以下の基準のいずれかを満たさない場合には、所定単位数を算定しないものとする。</p> <p>① 指定サービス利用支援</p> <p>(一) サービス等利用計画の作成に当たってのアセスメントに係る利用者の居宅等への訪問による利用者及びその家族への面接等（第15条第2項第6号）</p> <p>(二) サービス等利用計画案の利用者又はその家族への説明並びに利用者又は障害児の保護者の文書による同意（同項第8号及び第11号）</p> <p>(三) サービス等利用計画案及びサービス等利用計画の利用者又は障害児の保護者及び担当者への交付（同項第9号及び第12号）</p> <p>(四) サービス担当者会議の開催等による担当者への説明及び専門的な意見の聴取（同項第10号）</p> <p>② 指定継続サービス利用支援</p> <p>(一) 利用者の居宅等への訪問による利用者又は障害児の保護者への面接等（同条第3項第2号）</p> <p>(二) サービス等利用計画の変更についての①の(一)から(四)までに準じた手続の実施（同条第3項第3号により準用する同条第2項第6号、第10号から第12号まで）</p> <p>(新設)</p>

改正後	現行
<p><u>基本単位のサービス利用支援費 (I) 又は (II) 及び継続サービス利用支援費 (I) 又は (II) を区分するための取扱件数については、1月の当該指定特定相談支援事業所全体の計画相談支援対象障害者等の数の前6月の平均値（以下「計画相談支援対象障害者等の平均数」という。）を、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員の員数の前6月の平均値（以下「相談支援専門員の平均員数」という。）で除して得た数とする。</u></p> <p><u>なお、当該指定特定相談支援事業所が指定障害児相談支援事業所も一体的に運営している場合は、指定障害児支援利用援助又は指定継続障害児支援利用援助を提供した障害児相談支援対象保護者の数も取扱件数に含むものとする。</u></p> <p><u>上記方法により算定した取扱件数が40件以上の場合は、40件以上に相当する件数に相談支援専門員の平均員数を乗じた件数（小数点以下の端数は切り捨てる。）が、算定月におけるサービス利用支援費 (II) 又は継続サービス利用支援費 (II) を適用する件数となる。</u></p> <p><u>(3) サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費の割り当てについて</u></p> <p><u>サービス利用支援費 (I) 又は (II) 及び継続サービス利用支援費 (I) 又は (II) の利用者ごとの割り当てに当たっては、利用者の契約日が新しいものから順に、40件目（相談支援専門員の平均員数が1を超える場合にあっては、40に相談支援専門員の平均員数を乗じた件数（小数点以下の端数は切り捨てる。））以降の件数分について、サービス利用支援費 (II) 又は継続サービス利用支援費 (II) を割り当て、それ以外の利用者について、サービス利用支援費 (I) 又は継続サービス利</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>用支援費 (I) を割り当てること。</u></p> <p><u>なお、当該指定特定相談支援事業所が指定障害児相談支援事業所も一体的に運営している場合は、指定特定相談支援事業所における利用者の契約日が新しいものから順に割り当て、その後に指定障害児相談支援事業所の利用者の契約日が新しいものから順に割り当てること。</u></p> <p><u>(4) サービス利用支援費及び継続サービス利用支援費にかかる経過措置について（経過的サービス利用支援費及び経過的継続サービス利用支援費について）</u></p> <p><u>平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間に、療養介護、重度障害者等包括支援、施設入所支援、就労定着支援、自立生活援助及び日中サービス支援型指定共同生活援助以外の障害福祉サービス又は地域相談支援を利用する者に対してサービス利用支援又は継続サービス利用支援を実施した場合は、サービス利用支援費 (I) は 1,611 単位、サービス利用支援費 (II) は 806 単位、継続サービス利用支援費 (I) は 1,310 単位、継続サービス利用支援費 (II) は 655 単位（以下「旧単価」という。）を適用するものとし、この場合においては、初回加算は算定できないものとする。なお、旧単価を適用するサービスと改正後の単価を適用するサービスを併せて利用する者に係るサービス利用支援費又は継続サービス利用支援費については、改正後の単価を算定するものとする。</u></p> <p><u>(5) 継続サービス利用支援費の算定月の取扱いについて</u></p> <p><u>継続サービス利用支援費については、法第 5 条第 23 項に規定する厚生労働省令で定める期間を踏まえ、市町村が障害者の心身の状況等</u></p>	<p>(新設)</p> <p>(2) 継続サービス利用支援費の算定月の取扱い</p> <p>継続サービス利用支援費については、法第 5 条第 21 項に規定する厚生労働省令で定める期間を踏まえ、市町村が障害者の心身の状況</p>

改正後	現 行
<p>を勘案して柔軟かつ適切に設定する期間ごとに指定継続サービス利用支援を実施する場合に算定するが、対象者が不在である等により当該期間ごとに設定された指定継続サービス利用支援の実施予定月の翌月となった場合であって、市町村がやむを得ないと認めるときは、当該翌月においても継続サービス利用支援費を算定できること。</p> <p><u>(6) 障害児相談支援対象保護者に指定計画相談支援を行う場合の取扱いについて</u></p> <p>指定特定相談支援事業者が、障害児相談支援対象保護者に対して指定計画相談支援を行う場合には、児童福祉法に基づく障害児相談支援給付費の報酬が算定されるため、所定単位数を算定しないものとする。</p> <p><u>(7) 同一の月に指定継続サービス利用支援と指定サービス利用支援を行う場合について</u></p> <p>(略)</p>	<p>等を勘案して柔軟かつ適切に設定する期間ごとに指定継続サービス利用支援を実施する場合に算定するが、対象者が不在である等により当該期間ごとに設定された指定継続サービス利用支援の実施予定月の翌月となった場合であって、市町村がやむを得ないと認めるときは、当該翌月においても継続サービス利用支援費を算定できること。</p> <p><u>(3) 障害児相談支援対象保護者に指定計画相談支援を行う場合の取扱い</u></p> <p>指定特定相談支援事業者が、障害児相談支援対象保護者に対して指定計画相談支援を行う場合には、児童福祉法<u>(昭和 22 年法律第 164 号)</u>に基づく障害児相談支援給付費の報酬が算定されるため、所定単位数を算定しないものとする。</p> <p><u>(4) 同一の月に指定継続サービス利用支援と指定サービス利用支援を行う場合</u></p> <p>計画相談支援費については、障害福祉サービス又は地域相談支援の支給決定等の有効期間の終期月等において、指定継続サービス利用支援を行った結果、支給決定等の更新等の申請がなされ、同一の月に当該申請に係る指定サービス利用支援を行った場合には、サービス等利用計画作成の一連の支援であることから、継続サービス利用支援費は算定せず、サービス利用支援費のみ算定するものとする。</p> <p>なお、障害福祉サービス又は地域相談支援の支給決定等に当たって指定サービス利用支援を行った後、同一の月に当該支給決定等に係るサービスの利用状況を検証するための指定継続サービス利用支援を行った場合には、サービス利用支援費及び継続サービス利用支</p>

改正後	現 行
<p><u>⑧</u> 居宅介護支援費重複減算及び介護予防支援費重複減算の取扱い            計画相談支援報酬告示1の注6から8までの居宅介護支援費重複減算及び介護予防支援費重複減算については、一人の相談支援専門員が、介護保険法の要介護又は要支援の者に対し、同法の指定居宅介護支援又は指定介護予防支援と一体的に指定計画相談支援を提供する場合に減算するものであること。</p> <p>2. 特別地域加算の取扱いについて            計画相談支援報酬告示1の注9の特別地域加算については、第二の2の(1)の<u>⑩</u>の規定を準用する。</p> <p>3. 利用者負担上限額管理加算の取扱いについて            計画相談支援報酬告示2の利用者負担上限額管理加算については、第二の2の(1)の<u>⑨</u>の規定を準用する。</p> <p>4. 初回加算の取扱いについて  <u>初回加算について、具体的には次のような場合に算定される。</u></p> <p><u>(1) 新規にサービス等利用計画を作成する場合</u></p> <p><u>(2) 計画相談支援対象障害者等が障害福祉サービス等を利用する月の前6月間において障害福祉サービス及び地域相談支援を利用していない場合</u></p> <p>5. 特定事業所加算の取扱いについて            (1) (略)</p>	<p>援費の両方を算定できるものとする。</p> <p><u>(5)</u> 居宅介護支援費重複減算及び介護予防支援費重複減算の取扱い            計画相談支援報酬告示1の注6から8までの居宅介護支援費重複減算及び介護予防支援費重複減算については、一人の相談支援専門員が、介護保険法<u>(平成9年法律第123号)</u>の要介護又は要支援の者に対し、同法の指定居宅介護支援又は指定介護予防支援と一体的に指定計画相談支援を提供する場合に減算するものであること。</p> <p>2. 特別地域加算の取扱い            計画相談支援報酬告示1の注9の特別地域加算については、第二の2の(1)の<u>⑭</u>の規定を準用する。</p> <p>3. 利用者負担上限額管理加算の取扱い            計画相談支援報酬告示2の利用者負担上限額管理加算については、第二の2の(1)の<u>⑰</u>の規定を準用する。            (新設)</p> <p>4. 特定事業所加算の取扱いについて            (1) 趣旨            特定事業所加算制度は、支援困難ケースへの積極的な対応を行うほか、専門性の高い人材を確保し、質の高いマネジメントを実施している事業所を評価し、地域全体のマネジメントの質の向上に資す</p>

改正後	現 行
<p>(2) 基本的取扱方針</p> <p><u>当該加算の対象となる事業所は、</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公正中立性を確保し、サービス提供主体からも実質的に独立した事業所であること</li> <li>・常勤かつ専従の<u>相談支援専門員が配置され、</u>どのような支援困難ケースでも適切に処理できる体制が整備されている、いわばモデル的な相談支援事業所であることが必要となるものである。</li> </ul> <p>本加算については、こうした基本的な取扱方針を十分に踏まえ、支援困難ケースを中心とした質の高いマネジメントを行うという特定事業所の趣旨に合致した適切な運用を図られるよう留意されたい。</p> <p>(3) <u>障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定計画相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準</u>（平成 24 年厚生労働省告示第 180 号。以下「厚生労働大臣が定める基準」という。）の具体的運用方針</p> <p><u>厚生労働大臣が定める基準における各要件の取扱いについては、次に定めるところによること。</u></p> <p>① <u>特定事業所加算 (I) について</u></p> <p>ア (1) 関係</p> <p>常勤かつ専従の相談支援専門員を 4 名以上配置し、そのうち 1 名以上が主任相談支援専門員であること。ただし、3 名（主任相</p>	<p>ることを目的とするものである。</p> <p>(2) 基本的取扱方針</p> <p><u>この特定事業所加算制度の対象となる事業所については、</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公正中立性を確保し、サービス提供主体からも実質的に独立した事業所であること</li> <li>・常勤かつ専従の<u>相談支援専門員が 3 名以上配置され、</u>どのような支援困難ケースでも適切に処理できる体制が整備されている、いわばモデル的な相談支援事業所であることが必要となるものである。</li> </ul> <p>本加算については、こうした基本的な取扱方針を十分に踏まえ、支援困難ケースを中心とした質の高いマネジメントを行うという特定事業所の趣旨に合致した適切な運用を図られるよう留意されたい。</p> <p>(3) 厚生労働大臣の<u>定める基準</u>の具体的運用方針</p> <p>各要件の取扱いについては、次に定めるところによること。</p> <p>① イ関係</p> <p><u>当該加算を算定する事業所においては、少なくとも常勤かつ専従の相談支援専門員を 3 名以上配置し、そのうち 1 名以上が相談</u></p>

改正後	現行
<p>談支援専門員1名を含む。)を除いた相談支援専門員については、当該指定特定相談支援事業所の業務に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所の職務を兼務しても差し支えないものとする。</p> <p>また、同一敷地内にある事業所が指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所又は指定自立生活援助事業所の場合については、当該3名を除く相談支援専門員に限らず、職務を兼務しても差し支えない。</p> <p>イ (2)関係 (略)</p>	<p>支援従事者現任研修を修了していること。なお、2名(相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員1名以上を含む。)を除いた相談支援専門員については、当該指定特定相談支援事業所の業務に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所の職務を兼務しても差し支えないものとする。</p> <p>また、同一敷地内にある事業所が指定障害児相談支援事業所又は指定一般相談支援事業所の場合については、当該相談支援専門員に限らず、職務を兼務しても差し支えない。</p> <p>② ロ関係 「利用者に関する情報又はサービス提供に当たっての留意事項に係る伝達等を目的とした会議」は、次の要件を満たすものでなければならないこと。</p> <p>(-) 議題については、少なくとも次のような議事を含めること。</p> <p>ア 現に抱える処遇困難ケースについての具体的な処遇方針</p> <p>イ 過去に取り扱ったケースについての問題点及びその改善方策</p> <p>ウ 地域における事業者や活用できる社会資源の状況</p> <p>エ 保健医療及び福祉に関する諸制度</p> <p>オ アセスメント及びサービス等利用計画の作成に関する技術</p> <p>カ 利用者からの苦情があった場合は、その内容及び改善方針</p>

改正後	現 行
<p>ウ <u>(3)関係</u> (略)</p> <p>エ <u>(4)関係</u> 主任相談支援専門員の同行による研修については、主任相談支援専門員が、新規に採用した従業者に対し、適切な指導を行うものとする。</p> <p>オ <u>(5)関係</u> (略)</p> <p>カ <u>(7)関係</u> 取扱件数については、<u>第四の1の(2)と同様である。</u></p> <p>② <u>特定事業所加算(Ⅱ)について</u> 厚生労働大臣が定める基準第2号ロの(2)については、常勤かつ専従の相談支援専門員を4名以上配置し、そのうち1名以上</p>	<p>キ その他必要な事項</p> <p>(二) 議事については、記録を作成し、5年間保存しなければならないこと。</p> <p>(三) 「定期的」とは、概ね週1回以上であること。</p> <p>③ <u>ハ関係</u> 24時間連絡可能な体制とは、常時、担当者が携帯電話等により連絡を取ることができ、必要に応じて相談に応じることが可能な体制をとる必要があることをいうものであり、当該事業所の相談支援専門員が輪番制による対応等も可能であること。</p> <p>④ <u>ニ関係</u> <u>相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員の同行による研修については、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員が、新規に採用した従業者に対し、適切な指導を行うものとする。</u></p> <p>⑤ <u>ホ関係</u> 特定事業所加算算定事業所については、自ら積極的に支援困難ケースを受け入れるものでなければならず、また、そのため、常に基幹相談支援センター、委託相談支援事業所又は協議会との連携を図らなければならないこと。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>が相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員であること。ただし、3名（相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員1名を含む。）を除いた相談支援専門員については、当該指定特定相談支援事業所の業務に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所の職務を兼務しても差し支えないものとする。</u></p> <p><u>また、同一敷地内にある事業所が指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所又は指定自立生活援助事業所の場合については、当該3名を除く相談支援専門員に限らず、職務を兼務しても差し支えない。</u></p> <p><u>なお、厚生労働大臣が定める基準第2号口の（1）及び（3）については、①のイ～カの規定を準用する。この場合において、エに規定する主任相談支援専門員については、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員と読み替えるものとする。</u></p> <p>③ <u>特定事業所加算（Ⅲ）について</u></p> <p><u>厚生労働大臣が定める基準第2号ハの（3）については、常勤かつ専従の相談支援専門員3名以上配置し、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員であること。ただし、2名（相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員1名を含む。）を除いた相談支援専門員については、当該指定特定相談支援事業所の業務に支障がない場合は、同一敷地内にある他の事業所の職務を兼務しても差し支えないものとする。</u></p> <p><u>また、同一敷地内にある事業所が指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所又は指定自立生活援助事業所の場合については、当該2名を除く相談支援専門員に限らず、職務を兼務し</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>ても差し支えない。</u></p> <p><u>なお、厚生労働大臣が定める基準第2号ハの（1）及び（2）については、①のイ～カの規定を準用する。この場合において、エに規定する主任相談支援専門員については、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員と読み替えるものとし、また、平成30年3月31日以前に特定事業所加算を算定していた事業所の場合は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間は、カの規定は適用しない。</u></p> <p>④ <u>特定事業所加算（Ⅳ）について</u></p> <p><u>厚生労働大臣が定める基準第2号ニの（3）については、常勤かつ専従の相談支援専門員2名以上配置し、そのうち1名以上が相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員であること。ただし、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員1名を除いた相談支援専門員については、当該指定特定相談支援事業所の業務に支障がない場合は、当該指定特定相談支援事業所又は同一敷地内にある指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所若しくは指定自立生活援助事業所の職務への従事を主たる業務とした上で、同一敷地内にあるそれ以外の他の事業所の職務を兼務しても差し支えないものとする。</u></p> <p><u>また、同一敷地内にある事業所が指定障害児相談支援事業所、指定一般相談支援事業所又は指定自立生活援助事業所の場合については、当該1名を除く相談支援専門員に限らず、職務を兼務しても差し支えない。</u></p> <p><u>なお、厚生労働大臣が定める基準第2号ニの（1）及び（2）</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>については、①のイ及びエ～カの規定を準用する。この場合において、エに規定する主任相談支援専門員については、相談支援従事者現任研修を修了した相談支援専門員と読み替えるものとする。</u></p> <p>(4) (略)</p> <p><u>6. 入院時情報連携加算の取扱いについて</u></p> <p><u>(1) 趣旨</u></p> <p><u>計画相談支援報酬告示の5の入院時情報連携加算の注中「必要な情報」とは、具体的には、当該利用者の心身の状況（例えば障害の程度や特性、疾患・病歴の有無など）、生活環境（例えば、家族構成、生活歴など）、日常生活における本人の支援の有無やその具体的状況及びサービスの利用状況をいう。</u></p> <p><u>(2) 算定に当たっての留意事項</u></p> <p><u>当該加算は、次に掲げる区分に応じ、利用者1人につき1月に1回を限度として算定する。</u></p> <p><u>① 入院時情報連携加算 (I)</u></p> <p><u>医療機関へ出向いて、当該医療機関の職員と面談し、必要な情報を提供した場合に所定単位数を加算する。</u></p> <p><u>② 入院時情報連携加算 (II)</u></p> <p><u>①以外の方法により必要な情報を提供した場合に所定単位数を加算する。</u></p>	<p>(4) 手続</p> <p>本加算を取得した特定相談支援事業所については、毎月末までに、基準の遵守状況に関する所定の記録を作成し、5年間保存するとともに、市町村長等から求めがあった場合については、提出しなければならない。</p> <p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p>(3) <u>手続</u></p> <p><u>情報提供を行った日時、場所（医療機関へ出向いた場合）、内容、提供手段（面談、FAX 等）等について記録を作成し、5年間保存するとともに、市町村長等から求めがあった場合については、提出しなければならない。なお、情報提供の方法としては、サービス等利用計画等の活用が考えられる。</u></p> <p>7. <u>退院・退所加算の取扱いについて</u></p> <p>(1) <u>趣旨</u></p> <p><u>病院若しくは診療所又は障害者支援施設等へ入院、入所等をしてきた障害児が退院、退所し、障害福祉サービス又は地域相談支援（以下、第四において「障害福祉サービス等」という。）を利用する場合において、当該利用者の退院、退所に当たって、当該施設の職員と面談を行い、当該利用者に関する必要な情報の提供を得た上で、サービス等利用計画を作成し、障害福祉サービス等の利用に関する調整を行い、当該利用者が障害福祉サービス等の支給決定を受けた場合に加算するものである。ただし、初回加算を算定する場合、当該加算は算定できない。</u></p> <p><u>なお、利用者に関する必要な情報とは、第四の6の(1)の入院時情報連携加算において具体的に掲げた内容に加え、入院、入所等の期間中の利用者に係る心身の状況の変化並びに退院、退所に当たって特に配慮等すべき事項の有無及びその内容をいう。</u></p> <p>(2) <u>算定に当たっての留意事項</u></p> <p><u>退院・退所加算については、入院、入所等の期間中に実施した情報収集又は調整等に関して、当該利用者のサービス等利用計画の作</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>成に係るサービス利用支援費の算定に併せて3回分を限度に加算を算定できるものであること。</u></p> <p><u>(3) 手続</u></p> <p><u>退院、退所する施設の職員と面談を行い情報の提供を受けた場合には、相手や面談日時、その内容の要旨及びサービス等利用計画に反映されるべき内容に関する記録を作成し、5年間保存するとともに、市町村長等から求めがあった場合については、提出しなければならない。</u></p> <p><u>ただし、作成したサービス等利用計画等において、上記の記録すべき内容が明確にされている場合は、別途記録の作成を行うことは要しない。</u></p> <p><u>8. 居宅介護支援事業所等連携加算の取扱いについて</u></p> <p><u>(1) 趣旨</u></p> <p><u>当該加算は、これまで障害福祉サービス等を利用していた利用者が、介護保険サービスを利用する場合において、当該利用者を担当している相談支援専門員が、介護保険法に規定する指定居宅介護支援事業所又は指定介護予防支援事業所（以下「指定居宅介護支援事業所等」という。）に出向く等により、指定居宅介護支援事業所等の介護支援専門員による居宅サービス計画等の作成に協力を行った場合に、加算するものである。</u></p> <p><u>ここでいう「作成に協力を行った場合」とは、具体的には、指定居宅介護支援事業所等の介護支援専門員が実施するアセスメントに同行することや、当該利用者に関する直近のサービス等利用計画やモニタリング結果等を情報提供した上で、利用者の心身の状況、生</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>活環境及びサービスの利用状況等を介護支援専門員に対して説明を行った場合等をいう。</u></p> <p>(2) <u>算定に当たっての留意事項</u>  <u>当該加算を算定した利用者に係る居宅サービス計画等の作成を行った指定居宅介護支援事業所等において、6月以内に再度同一の利用者に関して当該加算を算定することはできないことに留意すること。</u>  <u>また、当該加算は、利用者が指定居宅介護支援又は指定介護予防支援の利用を開始する場合にのみ算定できるものである。</u></p> <p>(3) <u>手続</u>  <u>第四の6の(4)の規定を準用する。</u></p> <p>9. <u>医療・保育・教育機関等連携加算の取扱いについて</u></p> <p>(1) <u>趣旨</u>  <u>次の要件をいずれも満たすものでなければならないこと。</u>  <u>ア 利用者が利用する病院、企業、保育所、幼稚園、小学校、特別支援学校等の関係機関との日常的な連携体制を構築するとともに、利用者の状態や支援方法の共有を行うことを目的に実施するものであるから、面談を実施することに限らず、関係機関との日常的な連絡調整に努めること。</u>  <u>イ 連携先と面談するに当たっては、当該利用者やその家族等も出席するよう努めること。</u></p> <p>(2) <u>算定に当たっての留意事項</u>  <u>当該加算は、初回加算を算定する場合又は退院・退所加算を算定し、かつ、退院又は退所する施設の職員のみから情報の提供を受け</u></p>	<p>(新設)</p>



改正後	現 行
<p><u>継続サービス利用支援の実施時又はそれ以外の機会において、サービス等利用計画に位置付けた障害福祉サービス等を提供する事業所又は当該障害福祉サービス等の提供場所を訪問し、サービス提供場면을直接確認することにより、サービスの提供状況について詳細に把握し、確認結果の記録を作成した場合に加算するものである。</u></p> <p><u>なお、サービス提供時のモニタリングを実施するにあたっては次のような事項を確認し、記録するものとする。</u></p> <p>ア <u>障害福祉サービス等の事業所等におけるサービスの提供状況</u>  イ <u>サービス提供時の計画相談支援対象障害者等の状況</u>  ウ <u>その他必要な事項</u></p> <p>(2) <u>算定に当たっての留意事項</u></p> <p><u>1人の相談支援専門員が1月に請求できる当該加算の件数は39件を限度とし、当該利用者が利用する指定障害福祉サービス事業所等の業務と兼務している場合であって、かつ当該事業所におけるサービス提供場面のみを確認した場合は、加算は算定できないものであること。</u></p> <p>(3) <u>手続</u></p> <p><u>(1)における記録を作成し、5年間保存するとともに、市町村長等から求めがあった場合については、提出しなければならない。</u></p> <p>12. <u>行動障害支援体制加算の取扱いについて</u></p> <p>(1) <u>趣旨</u></p> <p><u>当該加算の対象となる事業所は、行動障害のある知的障害者や精神障害者に対して適切な計画相談支援を実施するために、各都道府県が実施する強度行動障害支援者養成研修（実践研修）又は行動援</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>護従業者養成研修を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、行動障害のある障害者へ適切に対応できる体制が整備されていることが必要となる。</u></p> <p><u>なお、強度行動障害を有する者から利用申込みがあった場合に、利用者の障害特性に対応できないことを理由にサービスの提供を拒むことは認めないものとすることに留意すること。</u></p> <p>(2) 手続</p> <p><u>この加算を算定する場合は、研修を修了した相談支援専門員を配置している旨を市町村へ届け出るとともに、体制が整備されている旨を事業所に掲示するとともに公表する必要があること。</u></p> <p>13. <u>要医療児者支援体制加算の取扱いについて</u></p> <p>(1) 趣旨</p> <p><u>当該加算の対象となる事業所は、人工呼吸器を装着している障害児者その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児者等（以下「医療的ケア児等」という。）に対して適切な計画相談支援を実施するために、医療的ケア児等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、医療的ケア児等へ適切に対応できる体制が整備されていることが必要となる。</u></p> <p><u>ここでいう「医療的ケア児等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修」とは、地域生活支援事業通知の別紙2 地域生活支援促進事業実施要綱別記 15 に定める医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業により行われる研修その他これに準ずるものとして都道府県知事が認める研修をいう。</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>なお、医療的ケア児等から利用申込みがあった場合に、利用者の障害特性に対応できないことを理由にサービスの提供を拒むことは認めないものとする</u>ことに留意すること。</p> <p>(2) <u>手続</u></p> <p><u>第四の12の(2)の規定を準用する。</u></p> <p>14. <u>精神障害者支援体制加算の取扱いについて</u></p> <p>(1) <u>趣旨</u></p> <p><u>当該加算の対象となる事業所は、精神科病院等に入院する障害者等及び地域において単身生活等をする精神障害者等に対して、地域移行支援や地域定着支援のマネジメントを含めた適切な計画相談支援を実施するために、精神障害者等の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修を修了した常勤の相談支援専門員を1名以上配置し、精神障害者等へ適切に対応できる体制が整備されていることが必要となるものである。</u></p> <p><u>ここでいう「精神障害者の障害特性及びこれに応じた支援技法等に関する研修」とは、地域生活支援事業通知の別紙1 地域生活支援事業実施要綱別記 17 に定める精神障害関係従事者養成研修事業若しくは精神障害者支援の障害特性と支援技法を学ぶ研修事業又は同通知の別紙2 地域生活支援促進事業実施要綱別記 26 に定める精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進事業において行われる精神障害者の地域移行関係職員に対する研修その他これに準ずるものとして都道府県知事が認める研修をいう。</u></p> <p><u>なお、精神障害者等から利用申込みがあった場合に、利用者の障害特性に対応できないことを理由にサービスの提供を拒むことは認</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>めないものとすることに留意すること。</u></p> <p>(2) <u>手続</u>  <u>第四の12の(2)の規定を準用する。</u></p> <p>15. <u>地域生活支援拠点等相談強化加算の取扱いについて</u></p> <p>(1) <u>趣旨</u>  <u>当該加算は、地域生活支援拠点等の必要な相談機能として、地域の生活で生じる障害者等や家族の緊急事態において、迅速・確実な相談支援の実施及び短期入所の活用により、地域における生活の安心感を担保することを目的とするものであり、この加算の対象となる事業所については、地域生活支援拠点等であることを十分に踏まえ、当該加算の趣旨に合致した適切な運用を図られるよう留意されたい。</u></p> <p>(2) <u>算定に当たっての留意事項</u>  <u>当該加算は、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた者（以下「要支援者」という。）又はその家族等からの要請に基づき、速やかに指定短期入所事業者に対して当該要支援者に関する必要な情報の提供及び当該指定短期入所の利用に関する調整（以下「連絡・調整」という。）を行った場合に利用者1人につき1月に4回を限度として加算するものである。</u></p> <p><u>また、当該加算は、他の指定特定相談支援事業所において指定計画相談支援を行っている要支援者又はその家族等からの要請に基づき連絡・調整を行った場合は算定できない。ただし、当該要支援者が指定短期入所を含む障害福祉サービス等を利用していない場合に</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>においては、当該指定特定相談支援事業所によりサービス等利用計画の作成を行った場合は、当該計画作成に係るサービス利用支援費の算定に併せて算定できるものであること。</u></p> <p><u>なお、指定地域定着支援事業所と一体的に事業を行っている場合であって、かつ、当該指定地域定着支援事業所において当該利用者に係る地域定着支援サービス費を算定する場合は、指定特定相談支援事業所において当該加算を算定できないものとする。</u></p> <p>(3) <u>手続</u></p> <p><u>当該加算の対象となる連絡・調整を行った場合は、要請のあった時間、要請の内容、連絡・調整を行った時刻及び地域生活支援拠点等相談強化加算の算定対象である旨を記録するものとする。なお、作成した記録は5年間保存するとともに、市町村長等から求めがあった場合については、提出しなければならない。</u></p> <p>16. <u>地域体制強化共同支援加算</u></p> <p>(1) <u>趣旨</u></p> <p><u>当該加算は、地域生活支援拠点等の必要な地域の体制づくりの機能として、地域の様々なニーズに対応出来るサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制の構築を行うことを目的とするものであり、この加算の対象となる事業所については地域生活支援拠点等であることを十分に踏まえ、当該加算の趣旨に合致した適切な運用を図られるよう留意されたい。</u></p> <p>(2) <u>算定に当たっての留意事項</u></p> <p><u>当該加算は、支援が困難な計画相談支援対象障害者等に対して、当該指定特定相談支援事業所の相談支援専門員と福祉サービスを提</u></p>	<p>(新設)</p>

改正後	現 行
<p><u>供する事業者の職員等（以下「支援関係者」という。）が、会議により情報共有及び支援内容を検討し、在宅での療養又は地域において生活する上で必要となる説明及び指導等の必要な支援を共同して実施するとともに、地域課題を整理し、協議会等に報告を行った場合に加算するものである。</u></p> <p><u>なお、当該加算は、支援が困難な計画相談支援対象障害者等に係る支援等を行う指定特定相談支援事業所のみが算定できるものであるが、当該指定特定相談支援事業所の支援等に係る業務負担のみを評価するものではなく、その他の支援関係者の業務負担も評価する趣旨のものである。そのため、その他の支援関係者が支援等を行うに当たり要した費用については、指定特定相談支援事業所が負担することが望ましいものであること。</u></p> <p><u>なお、協議会等への報告の内容については、別途定めるものとする。</u></p> <p><u>(3) 手続</u></p> <p><u>当該加算の対象となる会議を行った場合は、別途定める内容を記録するものとする。なお、作成した記録は5年間保存するとともに、市町村長等から求めがあった場合については、提出しなければならない。</u></p>	